



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,219	5.7	329	△9.2	420	△5.6	234	7.9
27年3月期第2四半期	9,670	3.1	363	4.5	445	1.2	217	△11.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 350百万円 (10.4%) 27年3月期第2四半期 317百万円 (△32.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.34	—
27年3月期第2四半期	20.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	24,300	19,775	81.2	1,876.57
27年3月期	24,377	19,474	79.9	1,854.83

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,741百万円 27年3月期 19,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.8	730	6.9	870	3.2	510	14.9	48.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社大阪ビルサービス、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	11,440,000 株	27年3月期	11,440,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	920,269 株	27年3月期	810,153 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	10,511,548 株	27年3月期2Q	10,499,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が続く輸出企業を中心に収益の改善期待が広がり、外国人旅行者の増加等もあって物販・サービス業において消費の拡大が見られましたが、一方で、中国経済の先行き等への不安から8月から9月にかけて国内外の株価が乱高下を示し、景気の先行きを見通しにくい状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、新商品や新たなサービスへの取り組みが進展するのと同時に、同業他社との受注競争の激化や警備品質向上のための人材確保、育成に係るコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「収益の拡大」「品質の向上」「生産性の向上」を目指して以下の課題に引続き取り組んでまいりました。

具体的には新規営業活動の徹底、売上金回収サービス「TEC-CD」やIDカードを活用し機械警備と入退室管理を複合提供する「TEC-IS」をはじめとした高付加価値商品やサービスの販売に注力するとともに、人事・労務管理の厳正実施、実務に即した警備員教育の徹底、スキル認定制度の定着化、支社の移転や待機所の集中化等に取り組んでまいりました。

また、7月には大阪府下で清掃業務を展開する株式会社大阪ビルサービスを子会社化するなどビルメンテナンス事業の拡大にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、警備業務、ビル管理業務とも堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。一方で、新卒採用者の増加やビルメン子会社のパート従業員の最低賃金の上昇等により人件費が増加したことに加え、テレビCMの制作・放映等による物件費の増加や新事務システム「T-link」の開発費用等により、営業利益、経常利益については前年同四半期比減益となりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、10,219百万円、前年同四半期比549百万円、5.7%の増収となりました。利益面では、業務全般にわたる効率化を徹底しましたが、一方で人件費ならびに外注費等が増加したことに加え、テレビCMの制作、放映等を実施したため、営業利益は329百万円となり、前年同四半期比△33百万円、9.2%の減益、経常利益は420百万円、前年同四半期比△24百万円、5.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円、前年同四半期比17百万円、7.9%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備が前年同四半期比減収となりましたが、機械警備、施設警備、受託管理、機器販売は堅調に推移しました。また、ビル管理事業との複合業務において警備事業部門も増収となりました。

その結果、警備事業の当第2四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、7,509百万円、前年同四半期比296百万円、4.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は264百万円、前年同四半期比△21百万円、7.6%の減益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、関係会社との連携を強化し、ビル総合管理の受託を推進しました。

その結果、ビル管理事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,710百万円、前年同四半期比252百万円、10.3%の増収となりましたが、業務の増加に伴う人員増並びに最低賃金の上昇に伴う人件費の増加と外注費の増加を伴い、セグメント利益は41百万円、前年同四半期比△13百万円、24.9%の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、24,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。

流動資産は、13,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金が702百万円減少しましたが、一方で受取手形及び売掛金が168百万円、有価証券が286百万円、その他で79百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、11,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。

(負債)

負債は、4,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、19,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増の81.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、6,190百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は2百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益409百万円、減価償却費372百万円等で増加しましたが、一方で、売上債権の増加133百万円、仕入債務の減少128百万円、未払消費税等の減少251百万円、法人税等の支払175百万円、その他118百万円等による減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は607百万円の資金収入に対し、当第2四半期連結累計期間の資金収入は610百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は423百万円であります。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出405百万円、投資有価証券の取得による支出206百万円、保険積立金の積立による支出140百万円等がありましたが、一方で、有形固定資産の売却による収入267百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は272百万円の資金収入に対して、当第2四半期連結累計期間は696百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は93百万円であります。

その主な内容は、配当金の支払による106百万円や長期借入金の返済による支出36百万円、短期借入金の増加による収入25百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は119百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は25百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期の業績予想につきましては、厳しい市場環境が続いており警備業務全般では伸び悩んでおりますが、一方で画像監視システム「TEC-i」、売上金回収サービス「TEC-CD」の拡販やコールセンター業務等の複合業務を絡めたビル管理業務などが好調なこともあり、売上高は前回 7 月 31 日公表の 20,600 百万円から 21,000 百万円に修正いたしました。

営業利益は、当初の計画よりも人件費ならびに外注費等が増加したこと等から、880 百万円から 730 百万円に、経常利益は、1,030 百万円から 870 百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は、600 百万円から 510 百万円に修正いたしました。

(連結業績予想)

売上高	21,000 百万円	(前期比 5.8%増)
営業利益	730 百万円	(前期比 6.9%増)
経常利益	870 百万円	(前期比 3.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	510 百万円	(前期比 14.9%増)

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 2 四半期連結会計期間より、株式会社大阪ビルサービスの株式を取得し、子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 19,333 千円減少しております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「E S O P信託」という。）を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 152,905千円、130,800株

当第2四半期連結会計期間 128,590千円、110,000株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 152,905千円

当第2四半期連結会計期間 131,105千円

(2)平成24年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「E S O P信託」という。）を平成24年2月に導入し、平成27年3月31日をもって信託は終了しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

- a 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 32,550株
- c 期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578,215	5,876,038
受託現預金	3,871,041	3,840,965
受取手形及び売掛金	1,543,132	1,711,498
有価証券	599,955	885,992
商品	2,580	2,775
貯蔵品	322,497	304,369
繰延税金資産	211,968	255,911
その他	239,257	319,213
貸倒引当金	△2,265	△1,931
流動資産合計	13,366,383	13,194,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	641,616	635,245
機械装置及び運搬具（純額）	1,983,226	1,947,342
土地	1,875,503	1,626,863
建設仮勘定	18,837	35,597
その他（純額）	261,210	312,896
有形固定資産合計	4,780,393	4,557,946
無形固定資産		
ソフトウェア	85,455	80,219
のれん	217,506	200,069
その他	105,664	130,276
無形固定資産合計	408,625	410,565
投資その他の資産		
投資有価証券	4,340,265	4,737,146
投資不動産（純額）	569,315	561,933
繰延税金資産	62,907	59,902
再評価に係る繰延税金資産	128,829	-
退職給付に係る資産	341,720	353,697
その他	388,077	433,062
貸倒引当金	△9,045	△8,470
投資その他の資産合計	5,822,070	6,137,273
固定資産合計	11,011,090	11,105,784
資産合計	24,377,473	24,300,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,246	284,540
短期借入金	-	115,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	154,338	107,568
預り金	393,420	356,587
賞与引当金	407,139	433,145
役員賞与引当金	35,030	18,765
その他	1,864,709	1,543,440
流動負債合計	3,496,883	3,089,047
固定負債		
長期借入金	182,905	146,105
繰延税金負債	749,892	832,196
退職給付に係る負債	258,779	273,219
その他	214,972	184,934
固定負債合計	1,406,550	1,436,455
負債合計	4,903,434	4,525,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,382,635
利益剰余金	7,039,932	6,906,920
自己株式	△653,677	△629,501
株主資本合計	19,386,889	19,278,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,606,972	1,728,756
土地再評価差額金	△1,623,579	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	103,756	96,269
その他の包括利益累計額合計	87,149	463,010
非支配株主持分	-	34,053
純資産合計	19,474,038	19,775,117
負債純資産合計	24,377,473	24,300,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,670,255	10,219,613
売上原価	7,568,441	8,034,358
売上総利益	2,101,813	2,185,254
販売費及び一般管理費	1,738,626	1,855,394
営業利益	363,187	329,860
営業外収益		
受取利息	3,306	2,117
受取配当金	58,134	51,417
不動産賃貸料	18,180	17,700
違約金収入	7,257	6,938
その他	14,261	38,693
営業外収益合計	101,139	116,867
営業外費用		
支払利息	1,506	1,356
不動産賃貸費用	10,637	9,300
事務所移転費用	2,645	177
保険免責額	2,173	3,294
固定資産圧縮損	-	9,465
その他	1,826	2,329
営業外費用合計	18,789	25,925
経常利益	445,537	420,802
特別利益		
投資有価証券売却益	176,054	-
固定資産売却益	660	8,300
特別利益合計	176,715	8,300
特別損失		
解決金等	228,425	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,338
固定資産除却損	26,416	18,650
特別損失合計	254,841	19,989
税金等調整前四半期純利益	367,411	409,112
法人税、住民税及び事業税	206,032	69,119
法人税等調整額	△56,219	104,271
法人税等合計	149,813	173,391
四半期純利益	217,598	235,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	871
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,598	234,850

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	217,598	235,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,567	121,784
退職給付に係る調整額	△17,000	△7,486
その他の包括利益合計	99,567	114,297
四半期包括利益	317,165	350,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,165	349,147
非支配株主に係る四半期包括利益	-	871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,411	409,112
減価償却費	343,746	372,138
のれん償却額	48,610	45,345
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△8,300
固定資産除却損	26,416	18,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,576	△909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,389	△19,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,626	14,590
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,870	△16,265
受取利息及び受取配当金	△61,440	△53,535
支払利息	1,506	1,356
投資有価証券売却損益(△は益)	△176,054	-
売上債権の増減額(△は増加)	△20,407	△133,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,784	18,619
その他債権の増減額(△は増加)	△86,524	△29,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,903	△128,744
受託現預金の増減額(△は増加)	100,000	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	154,075	△251,482
その他	265,621	△118,630
小計	833,632	119,674
利息及び配当金の受取額	63,422	54,072
利息の支払額	△1,506	△1,187
法人税等の支払額	△287,559	△175,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,988	△2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△7	46,917
有形固定資産の取得による支出	△270,893	△405,118
無形固定資産の取得による支出	△16,210	△38,774
有形固定資産の売却による収入	3,315	267,969
投資有価証券の取得による支出	△4,033	△206,306
投資有価証券の売却による収入	360,613	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
保険積立金の積立による支出	-	△140,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△48,059
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,799	△423,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	25,000
長期借入金の返済による支出	△40,440	△36,800
自己株式の取得による支出	△118	△139
自己株式の売却による収入	26,494	24,315
配当金の支払額	△104,992	△106,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,056	△93,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	761,731	△520,258
現金及び現金同等物の期首残高	6,330,239	6,710,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,091,970	6,190,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,212,694	2,457,561	9,670,255	—	9,670,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,615	351,769	372,385	△372,385	—
計	7,233,309	2,809,330	10,042,640	△372,385	9,670,255
セグメント利益	286,558	55,316	341,875	21,311	363,187

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,509,267	2,710,346	10,219,613	—	10,219,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,647	354,515	368,162	△368,162	—
計	7,522,914	3,064,861	10,587,775	△368,162	10,219,613
セグメント利益	264,749	41,545	306,295	23,564	329,860

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ビル管理事業」のセグメント利益が19,333千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社の設立を決議し、平成27年10月27日に設立しております。

(1) 子会社設立の目的

不動産の仲介、流通、開発案件等に取組むことにより、警備事業やビル管理事業に繋がる「川上」「上流」の不動産情報の取得に努め、当社グループの本業との親和性を追求し、セキュリティビジネスの強化を図るものであります。

(2) 設立する子会社の概要

名称	: テック不動産株式会社
所在地	: 大阪市浪速区桜川一丁目7番23号
事業の内容	: 不動産業
設立年月日	: 平成27年10月27日
資本金	: 50百万円
出資比率	: 東洋テック株式会社(100%)

4. 補足情報

販売の状況

販売実績

当第2四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

業務別の名称	販売高		前年同四半期比	前年同四半期比(%)
	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期		
機 械 警 備	3,825	3,928	103	2.7
輸 送 警 備	679	666	△13	△1.9
施 設 警 備	906	956	49	5.5
受 託 管 理	836	865	28	3.4
工事・機器販売	369	480	110	30.0
警 備 事 業 計	6,618	6,897	278	4.2
ビ ル 総 合 管 理	3,051	3,321	270	8.9
合 計	9,670	10,219	549	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。